

議第78号

令和5年度富士市一般会計補正予算について（第5号）

令和5年度富士市一般会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市一般会計補正予算（第5号）

令和5年度富士市の一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4,619,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ100,249,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加・変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加・変更は、「第3表地方債補正」による。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	16,692,036	82,077	16,774,113
	1 国庫負担金	12,264,292	57,077	12,321,369
	2 国庫補助金	4,370,478	25,000	4,395,478
16	県支出金	6,995,237	6,591	7,001,828
	1 県負担金	4,566,575	4,228	4,570,803
	2 県補助金	1,924,015	2,363	1,926,378
17	財産収入	204,760	17	204,777
	1 財産運用収入	101,606	17	101,623
18	寄附金	1,506,806	1,552,400	3,059,206
	1 寄附金	1,506,806	1,552,400	3,059,206
19	繰入金	2,071,079	20,191	2,091,270
	1 特別会計繰入金	772,339	20,191	792,530
20	繰越金	1,350,000	2,863,522	4,213,522
	1 繰越金	1,350,000	2,863,522	4,213,522
21	諸収入	2,472,322	△1,898	2,470,424
	5 雑入	2,419,588	△1,898	2,417,690
22	市債	5,963,000	96,100	6,059,100
	1 市債	5,963,000	96,100	6,059,100
	歳 入 合 計	95,630,000	4,619,000	100,249,000

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	8,919,117	151,344	9,070,461
	1 総務管理費	7,331,659	142,117	7,473,776
	2 徴税費	813,049	9,215	822,264
	3 戸籍住民基本台帳費	487,942	12	487,954
3	民生費	36,423,135	337,256	36,760,391
	1 社会福祉費	6,061,144	14,061	6,075,205
	2 老人福祉費	3,563,243	860	3,564,103
	3 児童福祉費	14,742,107	103,825	14,845,932
	4 障害者福祉費	8,327,548	33,039	8,360,587
	5 生活保護費	3,728,581	185,471	3,914,052
4	衛生費	10,668,250	87,191	10,755,441
	1 保健衛生費	3,943,689	86,918	4,030,607
	3 環境対策費	916,981	273	917,254
7	商工費	3,492,714	753,803	4,246,517
	1 商工費	3,492,714	753,803	4,246,517
8	土木費	10,143,824	103,646	10,247,470
	3 河川費	968,815	19,500	988,315
	4 港湾費	179,005	19,146	198,151
	6 公園費	1,197,827	65,000	1,262,827
9	消防費	3,443,729	2,382	3,446,111
	1 消防費	3,443,729	2,382	3,446,111
10	教育費	13,655,824	11,113	13,666,937
	3 中学校費	1,374,903	△5,070	1,369,833
	5 幼稚園費	1,131,838	16,183	1,148,021
11	災害復旧費	36,000	2,365	38,365
	1 農林水産業施設災害復旧費	6,000	2,365	8,365

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
14	予備費	224,329	3,169,900	3,394,229
	1 予備費	224,329	3,169,900	3,394,229
	歳出合計	95,630,000	4,619,000	100,249,000

## 第2表 債務負担行為補正

追 加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
集 団 が ん 検 診 等 業 務	6年度から 8年度まで	207,342
中 学 校 施 設 バ リ ア フ リ ー 化 事 業	6年度	7,470

変 更

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	
市 税 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 収 納 業 務	補正前	6年度から 8年度まで	40,319
	補正後	同上	54,946

第3表 地方債補正

追 加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
ワークプレイス改善事業	43,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中では 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。

変 更

起債の目的	補 正 前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川整備事業	345,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件 に従う。ただし、 市財政の都合によ り据置期間中では 繰上償還をなし又 は償還期限を短縮 し若しくは低利に 借換えすることが できる。
港湾整備事業	51,100	同上	同上	同上
公園整備事業	194,900	同上	同上	同上
中学校校舎等改修事業	315,700	同上	同上	同上

(単位 千円)

補 正 後			
限度額	起債の方法	利率	償還の方法
363,700	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
65,400	同上	同上	同上
219,600	同上	同上	同上
311,400	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	47,449,800		47,449,800
2 地方譲与税	658,000		658,000
3 利子割交付金	20,000		20,000
4 配当割交付金	150,000		150,000
5 株式等譲渡所得割交付金	100,000		100,000
6 法人事業税交付金	600,000		600,000
7 地方消費税交付金	6,500,000		6,500,000
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000		70,000
9 環境性能割交付金	90,000		90,000
10 地方特例交付金	350,000		350,000
11 地方交付税	100,000		100,000
12 交通安全対策特別交付金	50,000		50,000
13 分担金及び負担金	903,649		903,649
14 使用料及び手数料	1,333,311		1,333,311
15 国庫支出金	16,692,036	82,077	16,774,113
16 県支出金	6,995,237	6,591	7,001,828
17 財産収入	204,760	17	204,777
18 寄附金	1,506,806	1,552,400	3,059,206
19 繰入金	2,071,079	20,191	2,091,270
20 繰越金	1,350,000	2,863,522	4,213,522
21 諸収入	2,472,322	△1,898	2,470,424
22 市債	5,963,000	96,100	6,059,100
歳入合計	95,630,000	4,619,000	100,249,000



2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

82,077千円

1 項 国庫負担金

57,077千円

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	11,269,369	12,301	11,281,670
3 衛生費負担金	744,923	44,776	789,699
計	12,264,292	57,077	12,321,369

1 5 款 国庫支出金

82,077千円

2 項 国庫補助金

25,000千円

6 土木費補助金	946,924	25,000	971,924
計	4,370,478	25,000	4,395,478

節		説 明	千円
区 分	金 額		
2 老人福祉費負担金	2,461	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分	2,461
3 児童福祉費負担金	1,468	未熟児養育医療費負担金過年度分	1,468
4 児童手当負担金	251	児童手当負担金過年度分	251
5 障害者福祉費負担金	8,121	特別障害者手当等給付費負担金過年度分 障害児通所給付費負担金過年度分	1,196 6,925
1 保健衛生費負担金	44,776	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 44,776×10/10	44,776

4 公園費補助金	25,000	社会課題対応型都市公園機能向上促進事業補助金 富士川左岸緑地 50,000×1/2	25,000
----------	--------	---	--------

16款 県支出金  
1項 県負担金

6,591千円  
4,228千円

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費負担金	千円 4,441,575	千円 4,228	千円 4,445,803
計	4,566,575	4,228	4,570,803

節		説明	
区分	金額		
2 老人福祉費負担金	千円 33	介護保険低所得者保険料軽減負担金過年度分	千円 33
3 児童福祉費負担金	733	未熟児養育医療費負担金過年度分	733
5 障害者福祉費負担金	3,462	障害児通所給付費負担金過年度分	3,462

16款 県支出金  
2項 県補助金

6,591千円  
2,363千円

1 総務費補助金	54,130	1,300	55,430
2 民生費補助金	1,147,262	670	1,147,932
8 消防費補助金	95,247	393	95,640
計	1,924,015	2,363	1,926,378

1 総務管理費補助金	1,300	消費者行政強化促進事業費補助金 消費者行政促進事業	1,300 $1,300 \times 10 / 10$
2 老人福祉費補助金	670	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	670 $670 \times 10 / 10$
1 消防費補助金	393	地震・津波対策等減災交付金（消防分） 消防用資機材等整備	166 $500 \times 1 / 3$
		地震・津波対策等減災交付金（水防分） 水防団装備品	227 $682 \times 1 / 3$

17款 財産収入  
1項 財産運用収入

17千円  
17千円

目	補正前の額	補正額	計
2 利子及び配当金	千円 19,645	千円 17	千円 19,662
計	101,606	17	101,623

節		説明	千円
区分	金額		
1 基金利子	千円 17	企業版ふるさと納税基金利子	17

18款 寄附金  
1項 寄附金

1,552,400千円  
1,552,400千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費寄附金	千円 1,502,500	千円 1,501,000	千円 3,003,500
4 消防費寄附金	2	1,700	1,702
5 教育費寄附金	503	200	703
6 土木費寄附金	0	49,500	49,500
計	1,506,806	1,552,400	3,059,206

節		説明	千円
区分	金額		
1 総務管理費寄附金	千円 1,501,000	ふるさと納税寄附金 交通安全対策費寄附金	1,500,000 1,000
1 消防費寄附金	1,700	消防事業寄附金 防災費寄附金	500 1,200
2 中学校費寄附金	200	中学校費寄附金	200
1 港湾費寄附金	49,500	企業版ふるさと納税寄附金	49,500

19款 繰入金  
1項 特別会計繰入金

20,191千円  
20,191千円

目	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 1	千円 20,191	千円 20,192
計	772,339	20,191	792,530

節		説明
区分	金額	
1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金	千円 20,191	後期高齢者医療事業特別会計繰入金 療養給付費市負担金前年度精算金分

20款 繰越金  
1項 繰越金

2,863,522千円  
2,863,522千円

目	補正前の額	補正額	計
1 前年度繰越金	千円 1,350,000	千円 2,863,522	千円 4,213,522
計	1,350,000	2,863,522	4,213,522

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	千円 2,863,522	前年度繰越金 千円 2,863,522

2 1 款 諸収入  
5 項 雑入

△1,898千円  
△1,898千円

目	補正前の額	補正額	計
2 弁償金	千円 79	千円 1,752	千円 1,831
6 雑入	2,217,547	△3,650	2,213,897
計	2,419,588	△1,898	2,417,690

節		説明	
区分	金額		
1 弁償金	千円 1,752	弁償金 市有車両破損事故に係る和解金	千円 1,752
2 総務費雑入	639	移住就業支援補助金返還金 その他雑入	300 339
3 民生費雑入	△4,339	県後期高齢者医療広域連合負担金前年度精算金 地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金返還金	△4,366 27
7 商工費雑入	50	中小企業等応援金返還金	50

2 2 款 市債  
1 項 市債

96,100千円  
96,100千円

目	補正前の額	補正額	計
1 総務債	千円 227,300	千円 43,400	千円 270,700
6 土木債	2,133,000	57,000	2,190,000
8 教育債	3,071,500	△4,300	3,067,200
計	5,963,000	96,100	6,059,100

節		説明	千円
区分	金額		
1 総務管理債	千円 43,400	ワークプレイス改善事業債	43,400
3 河川債	18,000	河川整備事業債	18,000
4 港湾債	14,300	港湾整備事業債	14,300
6 公園債	24,700	公園整備事業債	24,700
2 中学校債	△4,300	中学校校舎等改修事業債	△4,300

### 3 歳 出

#### 2 款 総務費

151,344千円

#### 1 項 総務管理費

142,117千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 文書費	千円 63,080	千円 383	千円 63,463	千円	千円	千円	千円 383
6 シティプロ モーション 費	68,765	225	68,990			225	
8 消費者対策 費	24,382	1,300	25,682	1,300			
17 企画費	21,139	49,517	70,656			49,517	
18 行政経営費	3,611	87,094	90,705		43,400		43,694
25 防犯まちづ くり費	59,966	2,598	62,564				2,598

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 報酬	千円 350	001 給与費	千円 350
8 旅費	33	001 情報公開審査会委員 5人	150
費用弁償	33	002 個人情報保護審査会委員 5人	200
		003 文書管理費	33
22 償還金、利子 及び割引料	225	003 情報公開・個人情報保護費	33
		003 移住定住推進費	225
18 負担金、補助 及び交付金  補助金	1,300	001 移住定住推進事業費 過年度分県補助金返還金	225
		002 消費者対策費	1,300
24 積立金	49,517	001 消費者行政推進事業費 悪質電話対策機器購入費補助金	1,300
		003 企業版ふるさと納税基金積立費	49,517
10 需用費  修繕料	26,509	001 企業版ふるさと納税基金積立事業費 企業版ふるさと納税基金積立金	49,517
	26,509	001 行政経営費	87,094
	1,726	002 ワークプレイス改善事業費 庁舎レイアウト変更 5階産業部門フリーアドレス導入	87,094
	1,726	11 役務費  手数料	1,726
12 委託料	58,859		
14 工事請負費	1,980	002 防犯まちづくり推進費	2,598
22 償還金、利子 及び割引料	618	001 防犯まちづくり推進事業費	2,598
		交番設置に伴う富士南まちづくりセンター敷地整備 富士南まちづくりセンター財産処分納付金	

2款 総務費 1項 総務管理費

2款 総務費 151,344千円  
1項 総務管理費 142,117千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
26 交通安全対策費	千円 54,985	千円 1,000	千円 55,985	千円	千円	千円 1,000	千円
計	7,331,659	142,117	7,473,776	1,300	43,400	50,742	46,675

節		説明
区分	金額	
17	千円 1,000	003 交通安全普及事業費 002 交通安全教育推進事業費 交通安全教育用備品購入 1,000

2款 総務費 151,344千円  
2項 徴税費 9,215千円

2 賦課徴収費	196,603	9,215	205,818				9,215
計	813,049	9,215	822,264	0	0	0	9,215

12 委託料	9,215	003 市民税賦課収納事務費 001 市民税賦課収納事務費 ふるさと納税ワンストップ特例申請受付業務 9,215	9,215
--------	-------	---	-------

2款 総務費 151,344千円  
3項 戸籍住民基本台帳費 12千円

1 戸籍住民基本台帳費	487,942	12	487,954				12
計	487,942	12	487,954	0	0	0	12

22 償還金、利子及び割引料	12	002 戸籍住民基本台帳費 006 個人番号カード交付事業費 前年度分国庫補助金返還金 12	12
----------------	----	---	----

3款 民生費  
1項 社会福祉費

337,256千円  
14,061千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 907,723	千円 6,175	千円 913,898	千円	千円	千円	千円 6,175
3 国民健康保険費	1,443,607	7,592	1,451,199				7,592
4 後期高齢者医療費	2,902,128	294	2,902,422				294
計	6,061,144	14,061	6,075,205	0	0	0	14,061

区分	金額	説明	
		区 分	金 額
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,175	003 生活困窮者自立支援費	千円 6,175
		001 自立相談支援事業費 前年度分国庫補助金返還金	346
		002 住居確保給付事業費 前年度分国庫負担金返還金	5,829
27 繰出金	7,592	001 国民健康保険費	7,592
		001 国民健康保険事業特別会計繰出金 職員給与費等分	7,592
18 負担金、補助及び交付金	294	001 後期高齢者医療費	294
		001 後期高齢者医療事業負担金 県後期高齢者医療広域連合負担金	294
負担金	294		

3款 民生費  
2項 老人福祉費

337,256千円  
860千円

2 要援護高齢者対策費	357,680	697	358,377	670		27	
3 介護保険費	3,125,797	163	3,125,960				163

18 負担金、補助及び交付金	670	007 介護施設等整備費	697
		001 介護施設等整備事業費 地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金	697
補助金	670	介護ロボット・ICT導入支援 過年度分県補助金返還金	670
22 償還金、利子及び割引料	27		
22 償還金、利子及び割引料	163	001 低所得者利用者負担対策費	163
		001 低所得者利用者負担軽減事業費 前年度分県補助金返還金	163

3款 民生費 2項 老人福祉費

3款 民生費  
2項 老人福祉費

337,256千円  
860千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,563,243	千円 860	千円 3,564,103	千円 670	千円 0	千円 27	千円 163

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

3款 民生費  
3項 児童福祉費

337,256千円  
103,825千円

1 子ども子育て支援費	789,666	6,043	795,709				6,043
2 こども家庭費	206,586	253	206,839				253
3 ひとり親家庭等対策費	113,632	39,033	152,665				39,033
4 児童手当費	3,573,730	1,117	3,574,847				1,117
5 児童扶養手当費	892,076	133	892,209				133

10 需用費	1,285	005 放課後児童健全育成費	6,043
修繕料	1,285	001 放課後児童クラブ運営管理費 過年度分国庫補助金返還金	4,758
22 償還金、利子及び割引料	4,758	002 放課後児童クラブ施設管理費 松野児童クラブ床修繕	1,285
22 償還金、利子及び割引料	253	002 こども家庭支援費	253
		002 こども家庭管理事業費 前年度分国庫補助金返還金	253
22 償還金、利子及び割引料	39,033	001 ひとり親家庭等支援費	1,646
		002 母子生活支援施設等措置事業費 前年度分国庫・県負担金返還金	1,646
		002 ひとり親家庭等給付費	37,387
		001 ひとり親家庭等給付管理費 前年度分国庫補助金返還金	36,851
		002 ひとり親家庭自立支援給付金事業費 前年度分国庫補助金返還金	536
22 償還金、利子及び割引料	1,117	002 児童手当費	1,117
		002 児童手当扶助費 前年度分国庫負担金返還金	1,117
22 償還金、利子及び割引料	133	002 児童扶養手当費	133
		002 児童扶養手当扶助費 前年度分国庫負担金返還金	133



3款 民生費 5項 生活保護費

3款 民生費  
5項 生活保護費

337,256千円

185,471千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 扶助費	3,470,812	185,053	3,655,865				185,053
計	3,728,581	185,471	3,914,052	0	0	0	185,471

節		説明
区分	金額	
	千円	前年度分国庫負担金・補助金返還金 千円
22 償還金、利子及び割引料	185,053	001 各種扶助費 185,053 001 生活保護扶助費 185,053 前年度分国庫・県負担金返還金

4款 衛生費  
1項 保健衛生費

87,191千円  
86,918千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 保健活動費	千円 537,259	千円 2,018	千円 539,277	千円	千円	千円	千円 2,018
7 環境衛生費	55,530	3,360	58,890				3,360
12 新型コロナ ウイルスワ クチン接種 費	1,209,327	81,540	1,290,867	44,776			36,764
計	3,943,689	86,918	4,030,607	44,776	0	0	42,142

4款 衛生費  
3項 環境対策費

87,191千円  
273千円

4 公害病補償 給付費	474,374	273	474,647				273
----------------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	千円 2,018	003 健康診査費 003 女性特有のがん検診事業費 前年度分国庫補助金返還金 004 母子保健費 001 妊産婦保健事業費 前年度分国庫補助金返還金 002 妊産婦支援事業費 前年度分国庫補助金返還金 006 母子訪問指導事業費 前年度分国庫補助金返還金
18 負担金、補助 及び交付金  補助金	3,360  3,360	003 簡易水道対策費 002 簡易水道統合助成費 簡易水道統合事業費助成金
21 補償、補填及 び賠償金  補償金及び補 填金	44,776  44,776	002 新型コロナウイルスワクチン接種費 001 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 予防接種健康被害補償金 前年度分国庫負担金・補助金返還金
22 償還金、利子 及び割引料	36,764	

22 償還金、利子 及び割引料	273	002 公害病補償給付費 001 公害病補償給付事務費	273 273
--------------------	-----	--------------------------------	------------

4款 衛生費 3項 環境対策費

4款 衛生費 87,191千円  
 3項 環境対策費 273千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	916,981	273	917,254	0	0	0	273

節		説明
区分	金額	
	千円	前年度分国庫補助金返還金 千円

7款 商工費  
1項 商工費

753,803千円

753,803千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 産業政策推進費	千円 1,941,745	千円 750,000	千円 2,691,745	千円	千円	千円 750,000	千円
4 工業振興費	27,022	3,603	30,625				3,603
5 商業振興費	578,396	200	578,596			50	150
計	3,492,714	753,803	4,246,517	0	0	750,050	3,753

節		説明
区分	金額	
11 役務費	千円 176,000	001 産業政策推進費 750,000
手数料	176,000	003 地域ブランド推進事業費 ふるさと納税制度特産品等配布 750,000
12 委託料	574,000	
7 報償費	450	001 工業振興費 3,603
8 旅費	101	003 ものづくり人材育成事業費 ノーベル化学賞受賞者吉野彰氏講演会 3,603
普通旅費	101	
10 需用費	50	
食糧費	50	
11 役務費	23	
通信運搬費	23	
12 委託料	2,979	
22 償還金、利子及び割引料	200	001 商業振興費 200
		001 商業振興事務費 過年度分国庫補助金返還金 200

8款 土木費 103,646千円  
 3項 河川費 19,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 河川改良費	千円 533,299	千円 19,500	千円 552,799	千円 0	千円 18,000	千円 0	千円 1,500
計	968,815	19,500	988,315	0	18,000	0	1,500

節		説明
区分	金額	
12 委託料	千円 13,500	004 河川改良費（単独） 19,500
14 工事請負費	6,000	005 江尾江川流域治水対策事業費 流木対策工 測量設計 19,500

8款 土木費 103,646千円  
 4項 港湾費 19,146千円

1 港湾整備費	179,005	19,146	198,151	0	14,300	0	4,846
計	179,005	19,146	198,151	0	14,300	0	4,846

21 補償、補填及び賠償金	19,146	001 港湾振興費 19,146
補償金及び補填金	19,146	002 田子の浦港にぎわい推進事業費 プロムナードゾーン整備 補償一式 19,146

8款 土木費 103,646千円  
 6項 公園費 65,000千円

1 公園整備費	586,434	50,000	636,434	25,000	24,700	0	300
2 公園維持修繕費	575,236	15,000	590,236	0	0	0	15,000
計	1,161,670	65,000	1,226,670	25,000	24,700	0	15,300

14 工事請負費	50,000	004 緑地・緑道整備費 50,000
		002 富士川左岸緑地整備事業費 グラウンド施設整備工 （雨水排水設備 ほか） 50,000
12 委託料	15,000	002 公園維持修繕費 15,000
		001 公園等維持管理費 枯損木の伐採、枯損枝の剪定 15,000

9款 消防費  
1項 消防費

2,382千円  
2,382千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	千円 2,866,457	千円 500	千円 2,866,957	千円 166	千円	千円 500	千円 △166
4 水防費	22,681	682	23,363	227			455
5 防災費	205,683	1,200	206,883			1,200	
計	3,443,729	2,382	3,446,111	393	0	1,700	289

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	千円 500	005 予防広報活動費	千円 500
		001 予防広報事業費	500
		訓練用器具購入	
10 需用費	682	002 水防対策費	682
消耗品費	682	002 水防団活動事業費	682
		水防団装備品購入	
10 需用費	1,200	002 防災対策費	1,200
修繕料	1,200	002 防災啓発事業費	1,200
		トイレトレーラー格納式階段取替	

10款 教育費  
3項 中学校費

11,113千円  
△5,070千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 中学校管理費	千円 471,657	千円 200	千円 471,857	千円	千円	千円 200	千円
3 中学校建設費	681,983	△5,270	676,713		△4,300		△970
計	1,374,903	△5,070	1,369,833	0	△4,300	200	△970

節		説明
区分	金額	
17 備品購入費	千円 200	002 中学校運営管理費 002 中学校管理備品整備事業費 備品購入 200
12 委託料	△10,500	001 中学校施設整備費 002 中学校施設バリアフリー化推進事業費 △5,270
14 工事請負費	5,230	車いす用階段昇降機設置（大淵中学校）

10款 教育費  
5項 幼稚園費

11,113千円  
16,183千円

1 幼稚園管理費	367,870	123	367,993				123
2 幼稚園教育振興費	763,968	16,060	780,028				16,060
計	1,131,838	16,183	1,148,021	0	0	0	16,183

22 償還金、利子及び割引料	123	002 幼稚園運営管理費 001 幼稚園運営管理事業費 大淵幼稚園空調設備財産処分納付金 123
22 償還金、利子及び割引料	16,060	002 私立幼稚園教育振興費 001 施設型給付費 前年度分国庫・県負担金返還金 15,044 002 私立幼稚園施設等利用給付費 前年度分国庫・県補助金返還金 1,016

1 1 款 災害復旧費

2,365千円

1 項 農林水産業施設災害復旧費

2,365千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業施設災害復旧費	千円 2,000	千円 2,365	千円 4,365	千円	千円	千円	千円 2,365
計	6,000	2,365	8,365	0	0	0	2,365

節		説明
区分	金額	
10 需用費	千円 2,365	001 農業施設災害復旧事業費 2,365
修繕料	2,365	001 単独災害復旧事業費 大坪新田樋門本復旧 2,365

14款 予備費 3,169,900千円  
 1項 予備費 3,169,900千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 224,329	千円 3,169,900	千円 3,394,229	千円	千円	千円	千円 3,169,900
計	224,329	3,169,900	3,394,229	0	0	0	3,169,900

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	その他手当	計				
補正後	市長等	5	0	46,512	20,467	3,917	70,896	11,090	81,986	
	議 員	32	203,604	0	89,586	0	293,190	62,900	356,090	
	その他	3,537	160,320	0	0	0	160,320	0	160,320	
	計	3,574	363,924	46,512	110,053	3,917	524,406	73,990	598,396	
補正前	市長等	5	0	46,512	20,467	3,917	70,896	11,090	81,986	
	議 員	32	203,604	0	89,586	0	293,190	62,900	356,090	
	その他	3,537	159,970	0	0	0	159,970	0	159,970	
	計	3,574	363,574	46,512	110,053	3,917	524,056	73,990	598,046	
比 較	市長等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	350	0	0	0	350	0	350	
	計	0	350	0	0	0	350	0	350	

債務負担行為で6年度以降にわたるものについての4年度末までの支出額

又は支出額の見込及び5年度以降の支出予定額等に関する調書（補正第5号）

追 加

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
集 団 が ん 検 診 等 業 務	207,342		
中 学 校 施 設 バ リ ア フ リ ー 化 事 業	7,470		

(単位 千円)

5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 年 度 から 8 年 度 ま で	207,342	141			207,201
6 年 度	7,470		5,600		1,870

変 更

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 出（ 見 込 ） 額	
		期 間	金 額
市 税 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア 収 納 業 務	補正前の額	40,319	
	補 正 額	14,627	
	補正後の額	54,946	

(単位 千円)

5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 年 度 から 8 年 度 ま で	40,319				40,319
同 上	14,627				14,627
同 上	54,946				54,946

地方債の3年度末における現在高並びに4年度末及び5年度末における現在高の見込に関する調書（補正第5号）

(単位 千円)

区 分	3年度末 現在高	4年度末 現在高見込額
1. 普通債	69,205,263	69,016,776
(1) 総務	3,398,903	3,296,720
(2) 民生	2,290,099	2,141,068
(3) 衛生	17,173,348	17,227,612
(4) 労働	48,596	45,022
(5) 農林水産	1,611,527	1,511,454
(6) 商工	549,768	564,830
(7) 土木	25,893,897	25,713,442
(8) 市営住宅	1,307,597	1,210,163
(9) 消防	2,492,640	2,235,059
(10) 教育	14,438,888	15,071,406
2. 災害復旧債	20,228	15,729
3. その他	7,998,238	7,039,773
(1) 減税補てん債	257,564	144,410
(2) 臨時財政対策債	7,740,674	6,895,363
計	77,223,729	76,072,278

5年度中増減見込				5年度末 現在高見込額
起債見込額			元金償還 見込額	
補正前の額	補正額	補正後の額		
5,943,000	96,100	6,039,100	5,781,950	69,273,926
227,300	43,400	270,700	387,810	3,179,610
16,800	0	16,800	280,053	1,877,815
222,200	0	222,200	963,750	16,486,062
0	0	0	3,574	41,448
123,700	0	123,700	116,800	1,518,354
32,100	0	32,100	41,793	555,137
2,071,100	57,000	2,128,100	2,318,781	25,522,761
61,900	0	61,900	129,276	1,142,787
116,400	0	116,400	314,985	2,036,474
3,071,500	△ 4,300	3,067,200	1,225,128	16,913,478
20,000	0	20,000	4,342	31,387
0	0	0	920,370	6,119,403
0	0	0	80,107	64,303
0	0	0	840,263	6,055,100
5,963,000	96,100	6,059,100	6,706,662	75,424,716

議第79号

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度富士市の国民健康保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ69,710千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ23,549,710千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6	繰入金	1,813,607	7,592	1,821,199
	1 一般会計繰入金	1,443,607	7,592	1,451,199
7	繰越金	5,207	62,930	68,137
	1 繰越金	5,207	62,930	68,137
8	諸収入	94,943	△812	94,131
	4 雑入	59,927	△812	59,115
	歳入合計	23,480,000	69,710	23,549,710

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	175,751	7,592	183,343
	2 徴税費	15,083	7,592	22,675
3	国民健康保険事業費納付金	6,773,743	△62,107	6,711,636
	1 医療給付費分	4,478,901	△52,503	4,426,398
	2 後期高齢者支援金等分	1,736,660	△27,423	1,709,237
	3 介護納付金分	558,182	17,819	576,001
6	基金積立金	1,097	70,000	71,097
	1 基金積立金	1,097	70,000	71,097
8	諸支出金	72,010	50,544	122,554
	1 償還金及び還付加算金	72,010	50,544	122,554
9	予備費	7,569	3,681	11,250
	1 予備費	7,569	3,681	11,250
	歳 出 合 計	23,480,000	69,710	23,549,710

第2表 債務負担行為補正

変 更

(単位 千円)

事 項		期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 險 税 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト 収 納 業 ア 務	補正前	6年度から 8年度まで	13,440
	補正後	同上	18,316



## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	175,751	7,592	183,343
2 保険給付費	16,192,321		16,192,321
3 国民健康保険事業費納付金	6,773,743	△62,107	6,711,636
4 共同事業拠出金	4		4
5 保健事業費	257,455		257,455
6 基金積立金	1,097	70,000	71,097
7 公債費	50		50
8 諸支出金	72,010	50,544	122,554
9 予備費	7,569	3,681	11,250
歳 出 合 計	23,480,000	69,710	23,549,710

補正額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		7,592	
			△62,107
			70,000
			50,544
			3,681
0	0	7,592	62,118

2 歳 入

6 款 繰入金 7,592千円  
 1 項 一般会計繰入金 7,592千円

目	補正前の額	補正額	計
1 一般会計繰入金	千円 1,443,607	千円 7,592	千円 1,451,199
計	1,443,607	7,592	1,451,199

節		説明
区分	金額	
3 職員給与費等繰入金	千円 7,592	職員給与費等繰入金 千円 7,592

7 款 繰越金 62,930千円  
 1 項 繰越金 62,930千円

1 前年度繰越金	5,207	62,930	68,137
計	5,207	62,930	68,137

1 前年度繰越金	62,930	前年度繰越金	62,930
----------	--------	--------	--------

8 款 諸収入 △812千円  
 4 項 雑入 △812千円

5 雑入	37,106	△812	36,294
計	59,927	△812	59,115

1 雑入	△812	前年度分保険給付費返還金	△812
------	------	--------------	------

### 3 歳 出

1 款 総務費 7,592千円  
 2 項 徴税費 7,592千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 15,083	千円 7,592	千円 22,675	千円	千円	千円 7,592	千円
計	15,083	7,592	22,675	0	0	7,592	0

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	千円 7,592	001 賦課徴収費	千円 7,592
		001 賦課徴収費 賦課システム改修	7,592

3 款 国民健康保険事業費納付金 △62,107千円  
 1 項 医療給付費分 △52,503千円

1 一般被保険者医療給付費分	4,478,857	△52,503	4,426,354				△52,503
計	4,478,901	△52,503	4,426,398	0	0	0	△52,503

18 負担金、補助及び交付金	△52,503	001 一般被保険者医療給付費分	△52,503
		001 一般被保険者医療給付費分	△52,503
負担金	△52,503		

3 款 国民健康保険事業費納付金 △62,107千円  
 2 項 後期高齢者支援金等分 △27,423千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,736,639	△27,423	1,709,216				△27,423
計	1,736,660	△27,423	1,709,237	0	0	0	△27,423

18 負担金、補助及び交付金	△27,423	001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	△27,423
		001 一般被保険者後期高齢者支援金等分	△27,423
負担金	△27,423		

3 款 国民健康保険事業費納付金 △62,107千円  
 3 項 介護納付金分 17,819千円

1 介護納付金分	558,182	17,819	576,001				17,819
----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

18 負担金、補助及び交付金	17,819	001 介護納付金分	17,819
		001 介護納付金分	17,819

3款 国民健康保険事業費納付金  
3項 介護納付金分

△62,107千円  
17,819千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	558,182	17,819	576,001	0	0	0	17,819

節		説明
区分	金額	
負担金	千円 17,819	千円

6款 基金積立金  
1項 基金積立金

70,000千円  
70,000千円

1 支払準備基金積立金	1,097	70,000	71,097				70,000
計	1,097	70,000	71,097	0	0	0	70,000

24 積立金	70,000	001 支払準備基金積立金	70,000
		001 支払準備基金積立金	70,000

8款 諸支出金  
1項 償還金及び還付加算金

50,544千円  
50,544千円

3 償還金	37,000	50,544	87,544				50,544
計	72,010	50,544	122,554	0	0	0	50,544

22 償還金、利息及び割引料	50,544	001 償還金	50,544
		001 償還金	50,544
		前年度分保険給付費等交付金返還金	

9款 予備費  
1項 予備費

3,681千円  
3,681千円

1 予備費	7,569	3,681	11,250				3,681
計	7,569	3,681	11,250	0	0	0	3,681

--	--	--	--

債務負担行為で6年度以降にわたるものについての4年度末までの  
支出額又は支出額の見込及び5年度以降の支出予定額等に関する調書

変 更

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
国 民 健 康 保 険 税 コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト 収 納 業 務	補正前の額	13,440	
	補 正 額	4,876	
	補正後の額	18,316	

(単位 千円)

5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 年 度 从 8 年 度 まで	13,440			13,440	
同 上	4,876			4,876	
同 上	18,316			18,316	

議第80号

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算について  
(第1号)

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義正

令和5年度富士市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度富士市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ26,537千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,884,537千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	繰越金	2,718	6,346	9,064
	1 繰越金	2,718	6,346	9,064
4	諸収入	101,446	20,191	121,637
	3 雑入	95,906	20,191	116,097
	歳 入 合 計	5,858,000	26,537	5,884,537

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,647,546	8,098	5,655,644
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,647,546	8,098	5,655,644
4	諸支出金	5,145	20,191	25,336
	2 繰出金	1	20,191	20,192
5	予備費	2,719	△1,752	967
	1 予備費	2,719	△1,752	967
	歳 出 合 計	5,858,000	26,537	5,884,537





2 歳 入

3 款 繰越金 6,346千円  
 1 項 繰越金 6,346千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 前年度繰越金	2,718	6,346	9,064
計	2,718	6,346	9,064

4 款 諸収入 20,191千円  
 3 項 雑入 20,191千円

2 療養給付費市負担金前年度精算金	1	20,191	20,192
計	95,906	20,191	116,097

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 前年度繰越金	6,346	前年度繰越金 6,346

1 療養給付費市負担金前年度精算金	20,191	療養給付費市負担金前年度精算金	20,191
-------------------	--------	-----------------	--------

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 8,098千円  
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金 8,098千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 5,647,546	千円 8,098	千円 5,655,644	千円	千円	千円	千円 8,098
計	5,647,546	8,098	5,655,644	0	0	0	8,098

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 8,098	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 8,098
負担金	8,098	001 後期高齢者医療広域連合納付金 前年度収納分保険料	8,098

4 款 諸支出金 20,191千円  
 2 項 繰出金 20,191千円

1 一般会計繰 出金	1	20,191	20,192			20,191	
計	1	20,191	20,192	0	0	20,191	0

27 繰出金	20,191	001 一般会計繰出金	20,191
		001 一般会計繰出金	20,191

5 款 予備費 △1,752千円  
 1 項 予備費 △1,752千円

1 予備費	2,719	△1,752	967				△1,752
計	2,719	△1,752	967	0	0	0	△1,752


議第81号

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度富士市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度富士市の介護保険事業特別会計補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ262,945千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,272,945千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義正

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	国庫支出金	4,382,446	349	4,382,795
	2 国庫補助金	859,392	349	859,741
4	支払基金交付金	5,348,432	10,938	5,359,370
	1 支払基金交付金	5,348,432	10,938	5,359,370
5	県支出金	2,882,474	68	2,882,542
	2 県補助金	165,240	68	165,308
8	繰越金	122,555	251,590	374,145
	1 繰越金	122,555	251,590	374,145
	歳入合計	21,010,000	262,945	21,272,945

## 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5	基金積立金	1,693	170,000	171,693
	1 基金積立金	1,693	170,000	171,693
7	諸支出金	129,637	92,893	222,530
	1 償還金及び還付加算金	114,433	92,893	207,326
8	予備費	22,701	52	22,753
	1 予備費	22,701	52	22,753
	歳 出 合 計	21,010,000	262,945	21,272,945

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	4,836,194		4,836,194
2 分担金及び負担金	40,557		40,557
3 国庫支出金	4,382,446	349	4,382,795
4 支払基金交付金	5,348,432	10,938	5,359,370
5 県支出金	2,882,474	68	2,882,542
6 財産収入	1,693		1,693
7 繰入金	3,395,145		3,395,145
8 繰越金	122,555	251,590	374,145
9 諸収入	504		504
歳入合計	21,010,000	262,945	21,272,945

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	359,680		359,680
2 保険給付費	19,200,891		19,200,891
3 地域支援事業費	1,275,209		1,275,209
4 保健福祉事業費	20,159		20,159
5 基金積立金	1,693	170,000	171,693
6 公債費	30		30
7 諸支出金	129,637	92,893	222,530
8 予備費	22,701	52	22,753
歳 出 合 計	21,010,000	262,945	21,272,945

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			170,000
			92,893
			52
0	0	0	262,945

2 歳 入

3 款 国庫支出金 349千円  
 2 項 国庫補助金 349千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金	300,073	349	300,422
計	859,392	349	859,741

節		説 明	
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 349	過年度分	千円 349

4 款 支払基金交付金 10,938千円  
 1 項 支払基金交付金 10,938千円

1 介護給付費交付金	5,184,241	10,938	5,195,179
計	5,348,432	10,938	5,359,370

2 過年度分	10,938	過年度分	10,938
--------	--------	------	--------

5 款 県支出金 68千円  
 2 項 県補助金 68千円

1 地域支援事業交付金	165,240	68	165,308
計	165,240	68	165,308

2 過年度分	68	過年度分	68
--------	----	------	----

8 款 繰越金 251,590千円  
 1 項 繰越金 251,590千円

1 前年度繰越金	122,555	251,590	374,145
計	122,555	251,590	374,145

1 前年度繰越金	251,590	前年度繰越金	251,590
----------	---------	--------	---------

3 歳 出

5 款 基金積立金 170,000千円  
 1 項 基金積立金 170,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 1,693	千円 170,000	千円 171,693	千円	千円	千円	千円 170,000
計	1,693	170,000	171,693	0	0	0	170,000

節		説 明	千円
区 分	金 額		
24 積立金	千円 170,000	001 介護給付費準備基金積立金 001 介護給付費準備基金積立金	千円 170,000 170,000

7 款 諸支出金 92,893千円  
 1 項 償還金及び還付加算金 92,893千円

1 被保険者保 険料還付金	3,500	1,387	4,887				1,387
2 償還金	110,932	91,506	202,438				91,506
計	114,433	92,893	207,326	0	0	0	92,893

22 償還金、利子 及び割引料	1,387	001 被保険者保険料還付金 001 被保険者保険料還付金	1,387 1,387
22 償還金、利子 及び割引料	91,506	001 償還金 001 償還金 前年度分介護給付費負担金等返還金	91,506 91,506

8 款 予備費 52千円  
 1 項 予備費 52千円

1 予備費	22,701	52	22,753				52
計	22,701	52	22,753	0	0	0	52

--	--	--	--

議第82号

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市公共下水道事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

# 令和5年度 富士市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度富士市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和5年度富士市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

(項 目)	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
(ウ) 処理場改良事業	267,576千円	△ 112,800千円	154,776千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,598,665千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 142,438千円、過年度分損益勘定留保資金 204,960千円、当年度分損益勘定留保資金 1,643,265千円及び当年度未処分利益剰余金処分量 608,002千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,831,000千円	△ 104,465千円	1,726,535千円
第1項 企業債	1,325,600千円	△ 46,800千円	1,278,800千円
第3項 補助金	439,310千円	△ 57,665千円	381,645千円
	支	出	
第1款 資本的支出	4,438,000千円	△ 112,800千円	4,325,200千円
第1項 建設改良費	2,338,031千円	△ 112,800千円	2,225,231千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為を次のとおり補正する。

追 加

事 項	期 間	限度額
東部浄化センター太陽光発電設備導入事業	令和6年度から 令和7年度まで	246,690千円

変 更

事 項	期 間	限度額	
東部浄化センター沈砂池設備 更新改築等工事委託	補正前	令和6年度	1,213,400千円
	補正後	令和6年度から 令和7年度まで	1,062,200千円

第5条 予算第6条に定めた限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
下水道事業 (建設改良)	1,325,600千円	1,278,800千円

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市公共下水道

資本的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 資本的収入			1,831,000
	1 企業債		1,325,600
		1 企業債	1,325,600
	3 補助金		439,310
		1 国庫補助金	439,310

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			4,438,000
	1 建設改良費		2,338,031
		3 処理場改良事業費	267,576

事業会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 104,465	1,726,535	
△ 46,800	1,278,800	
△ 46,800	1,278,800	処理場改良事業費充当起債の減
△ 57,665	381,645	
△ 57,665	381,645	処理場改良事業費に係る国庫補助金の減

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 112,800	4,325,200	
△ 112,800	2,225,231	
△ 112,800	154,776	東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託料の減

# 令和5年度 富士市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	793,696,526
2 減価償却費	
(1) 有形固定資産減価償却費	2,774,073,000
(2) 無形固定資産減価償却費	1,265,000
3 固定資産除却費	33,924,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	744,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	324,000
5 長期前受金戻入益(△)	△ 1,165,997,000
6 受取利息及び配当金(△)	△ 1,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費	366,564,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損	0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金・その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 10,388,861
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	3,090
11 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)	173,113,930
12 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計
	2,967,320,685
13 利息及び配当金の受取額	1,000
14 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 366,564,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,600,757,685</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 2,104,543,277
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 5,940,000
2 出資金の受入(一般会計出資金)	0
3 補助金、負担金及び分担金等の資本的収入	
(1) 補助金	346,950,000
(2) 負担金	50,469,091
(3) 分担金	3,535,454
(4) その他資本的収入	0
4 固定資産の売却による収入	
(1) 固定資産売却益	1,000
(2) 固定資産売却代金	1,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,709,526,732</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	1,278,800,000
2 企業債の償還(△)	△ 2,096,969,000
3 出資金の受入(一般会計出資金)	6,684,000
4 リース債務の返済(△)	△ 1,771,442
5 一時借入金の借入	0
6 一時借入金の返済(△)	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 813,256,442</b>

## IV 資金増加額(又は減少額)

77,974,511

## V 資金期首残高

1,543,818,422

## VI 資金期末残高

1,621,792,933

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

(注2) 財務活動によるキャッシュ・フローの中の出資金は、元金償還金に対する一般会計出資金である。

# 債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和6年度以降にわたるもの)

## 追 加

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金
東部浄化センター太陽光発電設備導入事業(令和5年度)	246,690			令和6年度から令和7年度まで	246,690			246,690	

## 変 更

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	補助金	損益勘定留保資金	
東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託(令和5年度)	補正前	1,213,400			令和6年度	1,213,400		525,200	595,350	92,850
	補正額	△ 151,200				△ 151,200		△ 96,700	△ 37,485	△ 17,015
	補正後	1,062,200			令和6年度から令和7年度まで	1,062,200		428,500	557,865	75,835

# 令和5年度 富士市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
<b>1 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	地	2,795,171,786	
ロ 建物		4,701,269,573	
減価償却累計額		<u>△ 1,871,804,700</u>	2,829,464,873
ハ 構築物		92,843,659,254	
減価償却累計額		<u>△ 25,819,885,394</u>	67,023,773,860
ニ 機械及び装置		7,504,969,789	
減価償却累計額		<u>△ 4,612,250,235</u>	2,892,719,554
ホ 量水器		1,024,368	
減価償却累計額		<u>△ 202,851</u>	821,517
ヘ 車両運搬具		7,705,669	
減価償却累計額		<u>△ 4,991,284</u>	2,714,385
ト 工具、器具及び備品		10,919,701	
減価償却累計額		<u>△ 7,496,558</u>	3,423,143
チ リース資産		9,047,699	
減価償却累計額		<u>△ 4,223,176</u>	4,824,523
リ 建設仮勘定		<u>369,131,907</u>	
有形固定資産合計			75,922,045,548
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,582,000	
ロ ソフトウェア		<u>5,940,000</u>	
無形固定資産合計			<u>9,522,000</u>
固定資産合計			75,931,567,548
<b>2 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
イ 預金		<u>1,621,792,933</u>	1,621,792,933
(2) 未収金			
イ 営業未収金	162,505,852		
ロ 営業外未収金	27,956,488		
ハ その他未収金	<u>5,019,780</u>	195,482,120	
貸倒引当金		<u>△ 7,127,000</u>	188,355,120
(3) 貯蔵品			
イ 貯蔵量水器		<u>69,265</u>	69,265
流動資産合計			<u>1,810,217,318</u>
資産合計			<u>77,741,784,866</u>

# 負債の部

<b>3 固定負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>21,729,187,340</u>	21,729,187,340
(2) リース債務			
イ 長期リース債務		<u>3,170,546</u>	3,170,546
固定負債合計			21,732,357,886
<b>4 流動負債</b>			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,943,852,000</u>	1,943,852,000
(2) リース債務			
イ 短期リース債務		<u>1,826,342</u>	1,826,342
(3) 未払金			
イ 営業未払金	342,773,760		
ロ 営業外未払金	14,000		
ハ その他未払金	<u>428,394,682</u>	771,182,442	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>35,273,000</u>	35,273,000	
(5) 預り金			<u>10,000</u>
流動負債合計			2,752,143,784
<b>5 繰延収益</b>			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	4,670,361,254		
ロ 国庫補助金	28,248,780,205		
ハ 県補助金	555,411		
ニ 一般会計補助金	4,623,388,690		
ホ 工事負担金	631,273,695		
ヘ 一般会計負担金	132,653,801		
ト 受益者負担金	3,905,477,905		
チ 受益者分担金	<u>82,040,380</u>		
長期前受金合計			42,294,531,341
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 921,204,120		
ロ 国庫補助金収益化累計額	△ 9,656,365,869		
ハ 県補助金収益化累計額	△ 526,326		
ニ 一般会計補助金収益化累計額	△ 1,893,493,661		
ホ 工事負担金収益化累計額	△ 193,888,599		
ヘ 一般会計負担金収益化累計額	△ 76,387,540		
ト 受益者負担金収益化累計額	△ 1,062,054,850		
チ 受益者分担金収益化累計額	<u>△ 20,349,267</u>		
長期前受金収益化累計額合計			<u>△ 13,824,270,232</u>
繰延収益合計			28,470,261,109
負債合計			<u>52,954,762,779</u>
<b>資本の部</b>			
<b>6 資本金</b>			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	9,397,507,057		
ロ 繰入資本金	967,103,283		
ハ 組入資本金	<u>11,631,951,164</u>	<u>21,996,561,504</u>	
資本金合計			21,996,561,504
<b>7 剰余金</b>			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	58,933,686		
ロ 国庫補助金	1,085,395,480		
ハ 一般会計補助金	3,398,000		
ニ 一般会計負担金	<u>619,614</u>		
資本剰余金合計			1,148,346,780
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,642,113,803</u>		
利益剰余金合計			<u>1,642,113,803</u>
剰余金合計			<u>2,790,460,583</u>
負債資本合計			<u>24,787,022,087</u>
負債資本合計			<u>77,741,784,866</u>

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	節	細節	内容	耐用年数
土地	施設用地	管路施設・処理場施設	—	償却しない
建物	施設用建物	管理棟	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
	施設用建物 (建築附帯設備)	管理棟	空調・換気設備 電気設備(照明器具等)	15年 15年
構築物	施設用構築物	ポンプ場施設(揚水施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(沈殿、反応タンク、消毒施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		水処理施設(場内管きょ施設)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	50年
		汚泥処理施設(消化タンク)	躯体(鉄骨コンクリート造等)	40年
		場内整備	場内施設(排水施設)	50年
	管路用構築物	管路施設(汚水・雨水)	管きょ、マンホール 柵・取付管	50年 50年
機械及び装置	機械設備	沈砂池設備	スクリーンかす設備	17年
			汚水沈砂設備	17年
			ゲート設備	30年
		ポンプ設備	汚水ポンプ設備	20年
		水処理設備	最初沈殿池設備	17年・20年
			反応タンク設備	20年
			最終沈殿池設備	17年・20年
			用水設備	20年
			ゲート設備	30年
			配管類	35年
	汚泥処理設備	脱臭設備(土壌脱臭装置)	10年	
		汚泥濃縮設備	20年	
		汚泥脱水設備	20年	
	電気設備	受変電設備	遮断器盤、変圧器盤等	20年
		負荷設備	コントロールセンタ等	20年
		計測設備	流量計、濃度計等	10年
監視制御設備		シーケンスコントローラ等	20年	
マンホールポンプ設備	マンホールポンプ設備(機械)	汚水ポンプ設備	20年	
	マンホールポンプ設備(電気)	受変電設備、監視制御設備	20年	
量水器	下水計測用量水器	井水計測用量水器	井水計測用量水器	8年
車両運搬具	自動車	その他の自動車	小型車	4年
工具、器具及び備品	器具及び備品	時計、試験機器及び測定機器	試験又は測量機器	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電話加入権	マンホールポンプ用電話加入権	償却しない
ソフトウェア	—	5年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の当月からとしている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 受益者負担金及び受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。(地方公営企業法施行令第9条第6項、富士市水道事業及び公共下水道事業会計規程第16条第3項関係)

5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、分流式下水道等に要する経費(管路用地に係る元金償還金)及び緊急下水道整備特定事業に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,384,585円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、106,472,000円を支給するため、賞与引当金 34,529,000円を取り崩すこととしている。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,803,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

富士市公共下水道事業は、「富士市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例」第1条第2項に基づき、汚水を適正に処理するとともに、雨水の排除を行っている。また、経費の負担については、汚水の処理は、私費で負担し、雨水の排除は、公費で負担することが前提となっていることから、「汚水処理事業」と「雨水排除事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち、汚水処理に関する業務
雨水排除事業	公共下水道事業のうち、雨水排除に関する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

項目	汚水処理事業	雨水排除事業	合計
1 営業収益	2,837,417	7,080	2,844,497
2 営業費用	4,664,357	19,800	4,684,157
3 営業損益	△ 1,826,940	△ 12,720	△ 1,839,660
4 経常損益	793,696	0	793,696
5 セグメント資産	77,355,436	386,349	77,741,785
6 セグメント負債	52,798,537	156,226	52,954,763
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金(一般会計負担金)	1,799,403	7,080	1,806,483
②国庫補助金	5,000	0	5,000
③長期前受金戻入益	1,153,140	12,857	1,165,997
収益的支出			
④減価償却費	2,755,538	19,800	2,775,338
⑤支払利息及び企業債取扱諸費	366,427	137	366,564

(注) 上記、表の中の数値については、税抜きで記載している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市公共下水道事業

資本的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入		1,831,000	△ 104,465	1,726,535
1 企業債		1,325,600	△ 46,800	1,278,800
	1 企業債	1,325,600	△ 46,800	1,278,800
3 補助金		439,310	△ 57,665	381,645
	1 国庫補助金	439,310	△ 57,665	381,645

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		4,438,000	△ 112,800	4,325,200
1 建設改良費		2,338,031	△ 112,800	2,225,231
	3 処理場改良事業費	267,576	△ 112,800	154,776

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	△ 46,800	処理場改良事業費充当起債の減
1 国庫補助金	△ 57,665	処理場改良事業費に係る国庫補助金の減

(単位 千円)

節	金額	備考
7 委託料	△ 112,800	東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託料の減

議第83号

令和5年度富士市病院事業会計補正予算について（第1号）

令和5年度富士市病院事業会計補正予算を別紙のとおり定める。

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

## 令和5年度 富士市病院事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和5年度富士市病院事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 病院事業収益	15,391,000千円	319,779千円	15,710,779千円
第2項 医業外収益	1,133,650千円	319,779千円	1,453,429千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	15,891,000千円	4,900千円	15,895,900千円
第1項 医業費用	15,425,580千円	4,900千円	15,430,480千円

第3条 予算第4条本文括弧書を次のように改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,511,524千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,567千円、過年度分損益勘定留保資金 2,454,957千円で補填するものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	1,206,900千円	1,900,000千円	3,106,900千円
第4項 その他資本的支出	100,000千円	1,900,000千円	2,000,000千円

令和5年9月11日提出

富士市長 小長井 義 正

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

収入

款	項	目	既決予定額
1 病院事業収益			15,391,000
	2 医業外収益		1,133,650
		4 県補助金	42,037

支出

款	項	目	既決予定額
1 病院事業費用			15,891,000
	1 医業費用		15,425,580
		3 経費	2,463,234

資本的収入

支出

款	項	目	既決予定額
1 資本的支出			1,206,900
	4 その他資本的支出		100,000
		1 その他資本的支出	100,000

会計補正予算実施計画

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
319,779	15,710,779	
319,779	1,453,429	
319,779	361,816	新型コロナウイルス感染症対策等に係る県補助金の増

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
4,900	15,895,900	
4,900	15,430,480	
4,900	2,468,134	医療器械保守業務委託料の増

及び支出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
1,900,000	3,106,900	
1,900,000	2,000,000	
1,900,000	2,000,000	国債、地方債等投資有価証券購入費の増

# 令和5年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 189,729,288
2 減価償却費	
(1) 建物減価償却費	169,850,000
(2) 構築物減価償却費	13,436,000
(3) 器械備品減価償却費	408,255,000
(4) 車両減価償却費	740,000
(5) 無形固定資産減価償却費	69,000
3 固定資産除却費	10,910,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	1,401,629
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	1,647,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	244,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	206,551,000
5 長期貸付金返還免除額	1,200,000
6 長期前受金戻入益(△)	△ 44,906,000
7 受取利息及び配当金(△)	△ 252,000
8 支払利息及び企業債取扱諸費	2,622,000
9 未収金(医業未収金・医業外未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 191,242,376
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額	158,362
11 前払金の増加額(△)又は減少額	0
12 その他流動資産の増加額(△)又は減少額	0
13 未払金(医業未払金・医業外未払金)の増加額又は減少額(△)	58,905,651
14 預り金の増加額又は減少額(△)	0
	小計 449,859,978
15 利息及び配当金の受取額	252,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)	△ 2,622,000
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>447,489,978</b>

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による資本的支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 566,710,002
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)	0
(3) 投資その他の資産の取得による支出(△)	△ 2,000,000,000
2 長期貸付金の貸付による資本的支出(△)	△ 1,200,000
3 未払金(その他未払金)の増加額又は減少額(△)	75,941,000
4 補助金等の資本的収入	
(1) 国庫補助金	3,271,771
(2) 県補助金	0
5 未収金(その他未収金)の増加額(△)又は減少額	△ 296,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,488,993,231</b>

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 企業債の発行	592,100,000
2 企業債の償還(△)	△ 482,419,000
3 一時借入金の借入	0
4 一時借入金の返済(△)	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,681,000</b>

IV 資金増加額(又は減少額) △ 1,931,822,253

V 資金期首残高 5,569,675,260

VI 資金期末残高 3,637,853,007

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

令和5年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,982,685,155		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,021,220,311</u>	2,961,464,844	
ハ 構 築 物	544,696,664		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△357,200,784</u>	187,495,880	
ニ 器 械 備 品	7,091,597,642		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,692,580,763</u>	1,399,016,879	
ホ 車 両	10,106,591		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,117,482</u>	989,109	
ヘ 建 設 仮 勘 定		45,150,000	

有 形 固 定 資 産 合 計 6,461,213,266

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>7,289,040</u>	7,289,040
-------------	--	------------------	-----------

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		2,000,020,000	
ロ 長 期 貸 付 金	4,800,000		
貸 倒 引 当 金	<u>△4,800,000</u>	0	

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 2,000,020,000

固 定 資 産 合 計 8,468,522,306

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

イ 現 金		100,000	
ロ 預 金		<u>3,637,753,007</u>	

現 金 預 金 合 計 3,637,853,007

(2) 未 収 金

イ 医 業 未 収 金	1,984,267,665		
ロ 医 業 外 未 収 金	45,396,000		
ハ その他 未 収 金	<u>3,276,000</u>	2,032,939,665	
貸 倒 引 当 金	<u>△27,900,454</u>		

未 収 金 合 計 2,005,039,211

(3) 貯 蔵 品

イ 薬 品		<u>39,416,125</u>	39,416,125
-------	--	-------------------	------------

(4) 前 払 金

			18,731,000
--	--	--	------------

(5) そ の 他 流 動 資 産

		<u>6,345,750</u>	
--	--	------------------	--

流 動 資 産 合 計 5,707,385,093

資 産 合 計 14,175,907,399

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,379,571,256</u>	1,379,571,256
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,145,370,960</u>	3,145,370,960

4,524,942,216

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>531,923,000</u>	531,923,000
(2) 未 払 金			
イ 医 業 未 払 金	1,208,939,450		
ロ 医 業 外 未 払 金	3,375,177		
ハ その他 未 払 金	<u>407,041,000</u>		
未 払 金 合 計			1,619,355,627
(3) 預 り 金			62,161,136
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	362,150,000		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>68,499,000</u>		
引 当 金 合 計			430,649,000

2,644,088,763

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,694,815		
ロ 工 事 負 担 金	49,942,000		
ハ 寄 附 金	31,599,997		
ニ 国 庫 補 助 金	274,978,948		
ホ 県 補 助 金	576,686,561		
ヘ その他 長 期 前 受 金	<u>253,003,699</u>		
長 期 前 受 金 合 計			1,192,906,020
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
イ 受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△2,087,000		
ロ 工 事 負 担 金 収 益 化 累 計 額	△42,583,658		
ハ 寄 附 金 収 益 化 累 計 額	△20,260,293		
ニ 国 庫 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△207,567,776		
ホ 県 補 助 金 収 益 化 累 計 額	△346,255,845		
ヘ その他 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△240,079,788</u>		
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△858,834,360

334,071,660

7,503,102,639

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	66,828,051		
ロ 繰 入 資 本 金	6,130,411,186		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,198,650,000</u>	<u>7,395,889,237</u>	

7,395,889,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,035,301		
ロ 工 事 負 担 金	2,711,000		
ハ 寄 附 金	770,000		
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000		
ホ 県 補 助 金	282,239,200		
ヘ その他 資 本 剰 余 金	<u>6,071,537</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 債 積 立 金	283,600,000		
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,335,774,515</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			△1,052,174,515

△23,084,477

6,672,804,760

14,175,907,399

# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券(満期保有目的債券)は、償却原価法を採用し、投資有価証券(その他有価証券)で時価のないものは、移動平均法による原価法を採用している。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	3年～60年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

##### ① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

##### ② 主な耐用年数

目	耐用年数
電話加入権	償却しない
ソフトウェア	5年

#### (3) リース資産

##### ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

##### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 4 引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に備えるため、貸付総額を計上している。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和5年12月から令和6年3月まで)に属する額を計上している。

## 5 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、毎年度総務省より通知される「地方公営企業繰出金について」(総務省一般会計繰出基準)に基づき、病院の建設改良に要する経費(元金償還金)に対し、一般会計が負担すると見込まれる額は、955,747,128円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 長期貸付金貸倒引当金

助産師修学資金貸付金の返還免除による損失に充てるため、貸倒引当金 1,200,000円を取り崩すこととしている。

##### ② 医業未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 6,128,371円を取り崩すこととしている。

#### (2) 退職給付引当金

令和5年度において、職員の退職手当として、161,478,000円を支給するため、退職給付引当金 161,478,000円を取り崩すこととしている。

#### (3) 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、1,164,368,000円を支給するため、賞与引当金 360,503,000円を取り崩すこととしている。

#### (4) 法定福利費引当金

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、222,767,000円を支給するため、法定福利引当金 68,255,000円を取り崩すこととしている。

## III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が、300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 富士市病院事業

収益的収入

収 入

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		15,391,000	319,779	15,710,779
2 医業外収益		1,133,650	319,779	1,453,429
	4 県補助金	42,037	319,779	361,816

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		15,891,000	4,900	15,895,900
1 医業費用		15,425,580	4,900	15,430,480
	3 経費	2,463,234	4,900	2,468,134

資本的収入

支 出

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出		1,206,900	1,900,000	3,106,900
4 その他資本的支出		100,000	1,900,000	2,000,000
	1 その他資本的支出	100,000	1,900,000	2,000,000

会計補正予算参考調書

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 県補助金	319,779	新型コロナウイルス感染症対策等に係る県補助金の増

(単位 千円)

節	金額	備考
14 委託料	4,900	医療器械保守業務委託料の増

及び支出

(単位 千円)

節	金額	備考
1 投資有価証券購入費	1,900,000	国債、地方債等投資有価証券購入費の増